

国内スマートフォン市場を調査

- ・スマートフォン契約数：16年度末予測9,500万件、音声通話端末全体の80%近く占める
- ・アプリストア：11年度440億円 16年度予測5,170億円 課金方法の多様化も後押し
- ・スマートデバイス向けコンテンツ/サービス：11年度836億円 16年度予測7,707億円

マーケティング&コンサルティングの株式会社富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中 一志 03-3664-5839)は、スマートデバイス(スマートフォン、タブレット端末)と関連ビジネスの国内市場を調査した。その結果を報告書「2012 スマートフォンビジネス総調査」にまとめた。

この調査では、スマートデバイス及びその競合機器を含めた端末市場(9品目)、アプリケーションストアや映像配信サービスなどコンシューマ向け市場(10品目)、組み込みミドルウェア、アプリケーション受託開発など法人向け市場(17品目)、携帯電話サービス、WiMAXサービスなどネットワークサービス市場(4品目)について、それぞれ現状を分析し今後を予測した。

また、スマートデバイスの普及がコンシューマと法人に及ぼす影響などについてもまとめた。

< 国内の携帯電話サービス契約数 >

摘要	2011年度末	2016年度末 予測	伸長率
音声通話端末	1億1,334万件	1億1,950万件	105.4%
スマートフォン	2,683万件	9,500万件	354.1%
データカード系	845万件	1,960万件	232.0%
タブレット端末	100万件	480万件	480.0%
通信モジュール系	642万件	1,835万件	285.8%
合計	1億2,821万件	1億5,745万件	122.8%

移動体通信キャリア4社の携帯電話サービス契約数(個人契約及び法人契約)は、2011年度末時点で日本の総人口と同規模の1億2,821万件となった。契約数全体のうち、およそ9割を個人契約が占めている。その大半を占める音声通話端末ではフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進んでいるが、音声通話端末全体としてはほぼ飽和している。契約数全体の残り1割を占める法人契約では、タブレット端末の業務活用など新規需要の創出や、M2M(Machine to Machine)アプリケーション拡大による通信モジュール系の需要増加が期待される。2016年度末には、2011年度末比22.8%増の1億5,745万件が予測される。

1. 音声通話端末(スマートフォン、フィーチャーフォン)

Apple「iPhone」が牽引してきたスマートフォンは、「ワンセグ」「おサイフケータイ」などの機能を搭載したAndroid 端末が2010年度後半に投入されて以降にユーザーが大幅に増加した。2011年度はこの動きが加速し、フィーチャーフォンに加えてスマートフォンも所有する2台目需要から、スマートフォンへの機種変更による1台持ち需要が中心となっている。2011年度末時点では、フィーチャーフォン契約数が8,651万件に対して、スマートフォン契約数は2,683万件となった。通信キャリアはARPU(Average Revenue Per User: ユーザー1人当たりの平均売上高)増加に繋がるスマートフォンの販売を促進しており、2013年度末にはスマートフォン契約数(6,000万件)がフィーチャーフォン契約数(5,690万件)を上回ると予測される。さらに、2016年度末のスマートフォン契約数は9,500万件となり、音声通話端末全体の79.5%に達すると予測される。

スマートフォンへの移行は個人契約が先行する見通しである。法人分野でもスマートフォンの業務活用が注目されているが、通話やメール機能だけで十分として、コストを重視しフィーチャーフォンの運用で足りると考えるコ

ーザーも多い。また、端末管理やセキュリティ対策など解決すべき課題も多い。このため、本格的に大量導入する動きはまだ少なく、コンシューマ分野より遅れて移行していくと考えられる。

2. データカード系 (PC用データ通信カード、Wi-Fiモバイルルータ、携帯電話回線内蔵タブレット端末など)

データカード系は、これまで主流だったPC用データ通信カードから、ノートPCやタブレット端末、携帯用ゲーム機など多様なWi-Fi(無線LAN)対応機器を繋ぐことが出来るWi-Fiモバイルルータへの需要シフトが進んでいる。

一方、Apple「iPad」を始め携帯電話回線を内蔵したタブレット端末は、コンシューマ、法人とも月々の通信コスト負担への抵抗感が根強い。そのため、タブレット端末の需要はWi-Fiモデル(本項対象外)が中心となっている。しかし、法人分野では外勤時のセキュリティ対策や管理面から一定の需要があるとみられる。ノートPCの代替用途や新規用途の開拓などタブレット端末への関心は高く、運用が確立してくる2012年度から導入が本格化していくと考えられる。2016年度末時点のタブレット端末契約数は、2011年度末比4.8倍の480万件が予測される。

<アプリケーションストア>

2011年度	2016年度 予測	伸長率
440億円	5,170億円	1,175.0%

iOS対応の「App Store」(Apple)やAndroid対応の「Google Play」(Google)に加えて、通信キャリアやコンテンツプロバイダ、ゲームメーカーなどがサービス展開する、スマートデバイス向けアプリケーション(アプリ)ストアにおける、エンドユーザーからの課金収入とアプリ内の広告収入を対象とした。

スマートデバイスの急速な普及に伴い市場が拡大しており、2011年度は440億円となった。このうち、課金収入が90%以上を占めている。2012年度には前年度比2.8倍となる1,245億円が見込まれ、2016年度には11年度比11.8倍の5,170億円が予測される。

無料アプリが数多く提供されていることに加えて、現状では都度課金が中心で月額課金が浸透していないため、スマートフォンのユーザー平均課金額はフィーチャーフォンよりも低いとみられる。

一方、ビジネスツールやユーティリティ系アプリ、セキュリティアプリなど、スマートデバイスならではのアプリへのニーズが高くなっているほか、大画面化やタッチ操作などハードウェアの性能向上によって映像配信、電子書籍、ゲームなど各種コンテンツの利用機会も増えている。また、キャリア決済や月額課金などフィーチャーフォンで馴染みのある課金方法への対応も増え始めており、将来的にはユーザー課金額の上昇が期待される。

<スマートデバイス向けコンテンツ/サービス>

対象品目：映像配信サービス、音楽配信サービス、ゲーム(アプリ、ソーシャル)、電子書籍サービス、地図/ナビゲーションサービス

2011年度	2016年度 予測	伸長率
836億円	7,707億円	921.9%

スマートデバイス向けの主要コンテンツ/サービス市場は、2011年度に836億円となった。このうち、70%近くをゲームが占めている。スマートデバイスの普及に合わせて市場が拡大しており、2012年度には前年比2.6倍の2,145億円が見込まれる。以降も二桁成長を維持し、2016年度には2011年度比9.2倍の7,707億円が予測される。

今後、スマートデバイスの大画面を生かした映像配信サービスや本格的な立ち上がり期待される電子書籍サービスが成長していく見通しである。また、ソーシャルゲームが牽引してきたゲームは、“コンプガチャ問題”も影響し急成長が一段落するものの、安定した成長が続くとみられる。

一方、音楽配信サービスや地図/ナビゲーションサービスでは、フィーチャーフォンでサービスを利用していたユーザーがスマートフォンへ乗り換える際にサービスを解約する事例が増えている。このため、フィーチャーフォン向けコンテンツ/サービスも含めた全体としては、音楽配信サービス、地図/ナビゲーションサービス共に一時的な市場の縮小が予測される。

さらに、スマートデバイスはオープンなインターネット環境へのアクセスが容易で、無料コンテンツ/サービスを利用しやすくなったことから、有料コンテンツ/サービスを使わないユーザーが増えており、コンテンツプロバイダにとってはマイナスの影響をもたらしている。このため、課金方法の多様化や通信キャリア自らのコンテンツ

／サービス展開など、スマートデバイス時代の新たなビジネスモデルの構築途上にある。

<法人向けスマートデバイス関連ビジネス>

対象品目：組み込みミドルウェア、組み込みソフトウェア開発、モバイル関連検証サービス、アプリケーション受託開発、アプリケーションCMS、スマートデバイス向けサイト構築、スマートデバイス向けセキュリティ、MDMサービス、モバイル認証、スマートデバイス向け広告

2011年度	2016年度 予測	伸長率
1,274億円	4,618億円	362.5%

スマートデバイスに関連したB to BやB to B to C ビジネスの市場は、2011年度に1,274億円となった。2016年には2011年比3.6倍の4,618億円が予測される。

このうち、組み込みミドルウェアは、スマートデバイスの用途の広がりに伴い、OS標準搭載では対応できない機能の実装ニーズが増えている。今後はユーザーのニーズに応じアプリとして追加できるポストインストールが増加していくと考えられる。

スマートデバイス向けアプリ・サービスの拡充と連動して、アプリケーション受託開発やスマートデバイス向けサイト構築、スマートデバイス向け広告などが高成長していく見通しである。また、セキュリティ意識の高まりや法人分野における活用の本格化に伴って、スマートデバイス向けセキュリティやMDM (Mobile Device Management) サービスといったセキュリティ関連分野へのニーズも高まっていくと予測される。

端末
音声通話端末 (フィーチャーフォン/スマートフォン)、タブレット端末、データ通信系端末、PC、デジタルメディアプレーヤー、携帯型ゲーム機、電子書籍端末、PND、ハンディターミナル
コンシューマ向け
アプリケーションストア、映像配信サービス、音楽配信サービス、ゲーム、電子書籍サービス、地図/ナビゲーションサービス、動画共有サービス、SNS、オンラインストレージ、EC
法人向け
組み込みミドルウェア、モバイル関連検証サービス、アプリケーション受託開発、アプリケーションCMS、スマートデバイス向けサイト構築、アクセス解析/効果測定ツール、コンテンツ不正利用防止サービス、スマートデバイス向けセキュリティ、MDMサービス、モバイル認証、広告、コンテンツ配信プラットフォーム、決済代行サービス、リモートアクセスサービス、モバイルセントレックス、RADIUSサーバ、無線LANスイッチ/コントローラ、(参考)ソフトフォン活用型電話サービス
ネットワークサービス
携帯電話サービス、WiMAXサービス、公衆無線LANサービス、MVNOサービス

<調査方法>

富士キメラ総研専門調査員による調査対象企業、関連企業への直接取材を基本としたヒアリング調査及び関連情報の収集・分析

<調査期間>

2012年3月～5月

以上

資料タイトル	「2012 スマートフォンビジネス総調査」	
体 裁	A4判 290頁	
価 格	120,000円 (税込み126,000円)	
	CD-ROM付価格	130,000円 (税込み136,500円)
	集計ファイルセット価格	150,000円 (税込み157,500円)
調査・編集	株式会社 富士キメラ総研 研究開発本部 第二研究開発部門	
	TEL:03-3664-5818	FAX:03-3661-5275
発 行 所	株式会社 富士キメラ総研	
	〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル	
	TEL03-3664-5839(代)	FAX 03-3661-1414 e-mail:info@fcr.co.jp
	この情報はホームページでもご覧いただけます。	
	URL : http://www.group.fuji-keizai.co.jp/	URL : http://www.fcr.co.jp/